

〔研究ノート〕

# 経済学と価値論

## ——柴田敬の価値論研究——

西

淳

### 目 次

- I はじめに
  - II 柴田の経済学研究と価値論
  - III 価値論無用論
  - IV 労働価値論と資本価値論
    - 1. 資本価値論
    - 2. 資本価値論についての評価
  - V おわりに
- 〔補論〕柴田の考えるケンブリッジ学派の「資本」概念について

### I はじめに

柴田敬 (1902–1986) の経済学研究において重要な問題の一つとして、価格と価値の問題がある。柴田は研究生生活の初期においてマルクスの経済学、とりわけ価値や価格の関係について考察を加え、独自の成果を得たのであり、それらの成果については西 (2003), (2012) などでもくりかえし検討してきた。

しかし、まだ、検討していない論点があった。それは、価値論をめぐる問題である。後に述べるが、柴田は価値と価格の問題については、価値や剰余価値から分析を始めるのは余計な回り道であり、あくまで価格や利潤から分析を始めるべきであると主張した。それはいうまでもなく、L. ボルトキヴィッツ L. von. Bortkiewicz (1868–1931) がすでに述べていたことでもあった。

しかし、ボルトキヴィッツと柴田が異なるのは、ボルトキヴィッツがそれ以上に分析を進めなかったのに対して、柴田はマルクスが示唆した費用価格の生産価格化をさらに推し進めることによって利潤の源泉を剰余価値と解釈することも可能であることを、あくまで数値例によってではあるが、示したことであった。

しかし、柴田にはもう一つ重要な論点がある。それは、価値論としてどのようなものを選ぶかは任意であり、であるがゆえに価値論に拘泥することなく、経済学研究をしなければならないというものである。

それはどういうことかといえば、マルクス経済学においては労働価値説がとられ、剰余は労働のみが生み出すものと考えられているが、そうとはいえないということである。価値論としてたとえば他の財、たとえば資本が価値を生むという立場をとったとしても価格や利潤は同様に説明できるのであり、よって、価値や利潤の源泉を特定の財にのみ求めるということではできないということであった。

もちろん、柴田はそのようなことを一般的なレベルで証明しているとはいえないが、今日でいうところの「一般化された商品搾取定理」(Roemer (1986)) のようなことを主張していたということがいえる<sup>1)</sup>。

つまり、たとえば資本価値説をとっても労働価値説から得られる結果と同じものに到達するのであるから、逆にいえば、特定の価値論に固執することは意味が無く、価格や利潤の分析から出発すれば足りるということである。

本稿においては、柴田のそのような議論を紹介する。もちろん、柴田はそれを三部門経済でかつ、剰余価値率均等を前提して検討しており一般性を有した分析であるとはいいい難いが、柴田が今日における一般化された商品搾取定理に相当するものを戦後早い段階で主張していたことを紹介しておくことは、マルクス経済学の学説史を再考する意味でも意義があるものと思われる。なお、プライオリティーの問題もあるためできるかぎり柴田が述べたそのままのことを記しておくこととしたいので単なる解説のようなものになってしまうが、それは致し方ないところである。

## Ⅱ 柴田の経済学研究と価値論

西(2003)などにおいて述べてきたように、柴田はマルクス経済学と一般均衡論を結びつけようとする学問的プロジェクトを掲げ、そのなかで、価値と価格の問題などについて検討した。柴田の価値論についての考え方はいくらかの変化はあるが、基本的には、価値論にそれほど重きをおかないという立場である。

そのポイントは大きくいって二つある。

一つは、マルクスのように、価値や剰余価値から始めなければ価格や利潤の問題は説明できないというのではなく、生産係数や実質賃金率があたえられていれば、価値や剰余価値から出発することは余計な回り道であり、価格から分析を始めればよいということである。これはボルトキヴィッツによって示されていたことであった(これを以下、「論点1」とする)<sup>2)</sup>。

もちろん、柴田とボルトキヴィッツとは違っていた。ボルトキヴィッツはマルクスの転化法を継起主義とかりカード以来の因果論として批判し、あくまで価格や利潤率は同時決定的な方法で導かれなければならないと主張してそれらの関係を具体的に検討しなかった。それに対して柴田は、マルクスの議論の方向性は決して間違いではなく、マルクスが示唆した費用価格の生産価格化をさらに繰り返していけば同時決定的な方法から導かれるのと同じ価格、利潤率が導かれるということを示して、その点ではマルクスを擁護したのであった。

だが、柴田は、そのマルクスの転化についての考え方は決して誤りではなかったものの、そうして得られる価格は、価格方程式によって価値から出発せずに得られるものと同じなのであり、よって、価格や利潤率に関心があるのならば、価値から出発することは余計な回り道であり不要であると主張したのであった。

以上のことはこれまでの拙稿で議論してきたことである。しかし論点はもう一つある(これを「論点2」とする)。それは、価値論から出発することに意味が無いという問題以外に、かりに価値論から出発するとしても、それは労働価値説でなければならないのかという問題である。そして柴田は、積極的な論点として、労働価値説でも資本価値説、つまり、蓄積された資本が価値や利潤の源泉であるところから出発しても、得られる価格や利潤は同じとなるのであるから、特定の価値論に固執することには意味がないと主張したのである。

だが、この二番目の論点については、彼の戦前の著作、論文においては検討されていないと思われる。それが初めて明確に定式化されるのは柴田(1953)においてであった。この書は、柴田によれば講義用のノートとして執筆されたものであり、また、柴田が公職に復帰してすぐに書かれたものであった。筆者はこの書は柴田経済学を理解するうえで重要な書物であると評価しているが、それほど広く読まれたよう

には思えないのである。そのため、柴田が資本価値説を展開している議論についても、ほとんど知られていないように思われる。

しかもこの論点は、思想的には柴田が労働価値説の何に対して批判をしているのかが明確に表れている点で興味深いものである。柴田は労働価値説が単なる人間のエネルギーの支出のみを問題にし、そのエネルギーの効率的な利用についての人間の創意工夫という点を軽視していることを問題視しているのであり、また、それは彼が戦後展開した人間的解放論（柴田（1956））とも関係していると考えられるからである。

よって、以下では、上記の二つの論点についてコンパクトに私見をまとめている柴田（1953a）の当該箇所を紹介することによって、柴田の議論を再評価の俎上に載せようとする。なお以下、柴田が記している各式の番号は省略したり行論の都合上変更したりしている。

### Ⅲ 価値論無用論

まず、先の「論点1」、つまり、価値論が無用であるという論点から始める。ただし、この論点については西（2003）などでも議論したので、記述を簡略にしておく。

柴田は柴田（1953a）、第一編「序論」の第三章「基礎理論」の第一節「基礎理論の定礎」において、この書の基本的な目的について述べたうえで、マルクスの労働価値説について検討を加えている。

ここでは柴田の記述のまま紹介しよう。ただし、先にも述べた通り、式番号は変更している。

今、生産される商品は一種類の（流動資本的）生産財と一種類の消費財と一種類の貨幣であるとする<sup>3)</sup>。そして自由競争が行われているとする。さらに、生産財一屯（トン）当りの生産に $c_1$ 屯の生産財と $a_1$ 日の“生きた労働”を要し、消費財一個当りの生産に $c_2$ 屯の生産財と $a_2$ 日の労働を要し、貨幣一単位当りの生産に $c_0$ 屯の生産財と $a_0$ 日の労働を要し、一日当りの実質労賃は消費財 $W$ ケであるとする。また生産期間はどの財についても同じとする。

資本主義的生産者は出来るかぎり多くの利潤を得ようとして、みずからの有利なところに資本を投下しようとする。その結果として、同じ商品は同じ価格をもち、利潤率はどの生産部門でも均等となる。その場合の生産財の価格を $k$ で、消費財の価格を $p$ でそれぞれ表わす（どちらも金ではかられている）。そうすると、生産に必要な生産財の価格や労賃が生産開始時に支払われるものとし、均等利潤率を $i$ とすると、

$$(c_0 k + a_0 W p)(1+i) = 1 \quad \dots (1)$$

$$(c_1 k + a_1 W p)(1+i) = k \quad \dots (2)$$

$$(c_2 k + a_2 W p)(1+i) = p \quad \dots (3)$$

が成立するであろう。ここで $c_0, a_0, c_1, a_1, c_2, a_2$ 、はすべて定数であり、また $W$ も所与であるため、この三つの式が、 $k, p, i$ という三つの未知数を決定することとなる<sup>4)</sup>。

以上は、いわゆる価格方程式群による価格や利潤率の決定についてであった。さて、柴田は以上のように価格、利潤の決定について述べたうえで、次の第二節「労働価値説と資本価値説」で、次のように述べたうえで先の第一の論点の検討をおこなっている。

「以上は、いわば平凡な、価格論だ。ところが、マルクスは此のような価格論を認めないわけではないが、此のような表面上の事象だけを取扱うことでは満足しない。彼は此のような事象の奥にあるものを究めようとする」（柴田（1953a）、32ページ）。

マルクスは、以上のような事象の背後に次のような事実があると考えている。労働者は一日当り  $W$  だけの実質賃金を受け取るのであるが、その賃金の価値とは労働者が一日働いて支出した労働量ではなく、労働力の再生産費、つまり賃金で購入することのできる生活手段の生産のために社会的平均的に要する労働量にすぎない。そしてそこで生じる剰余労働が利潤の源泉である、と。

「彼によれば、資本財を購入する為に投下された資本は、本来は、何等の利潤をも生まないのであり、労働者を雇入れる為に投下された資本だけが其の価値を増殖して、利潤を生むのだ。即ち、前者は不変資本で、後者は可変資本だ」(柴田 (1953a), 32-33 ページ)。

今、貨幣一単位と生産財一屯と消費財一個のそれぞれに含まれた労働の量をそれぞれ  $1/D_0$ ,  $k'$ ,  $p'$  で示し、「労働者が実際支出するところの労働」から「労働者が実質労賃として受取るものの中に含まれた労働の量 (これを必要労働という)」を差引いた残額 - すなわち  $(1 - Wp')$  - を剰余労働と呼ぶことにし、「剰余労働の必要労働に対する比率」を剰余価値率と呼び、これを  $m'$  で示すことにする。つまり、

$$m' = (1 - Wp') / Wp' \quad \cdots (4)$$

である。また、それは部門間で均等とする。そうすれば、先に想定された事情のもとでは、次のような三つの式が成立することとなる。

$$c_0 k' + a_0 Wp'(1 + m') = 1/D_0 \quad \cdots (5)$$

$$c_1 k' + a_1 Wp'(1 + m') = k' \quad \cdots (6)$$

$$c_2 k' + a_2 Wp'(1 + m') = p' \quad \cdots (7)$$

ここでも先と同様に  $c_0$ ,  $a_0$ ,  $c_1$ ,  $a_1$ ,  $c_2$ ,  $a_2$ ,  $W$  は定数であるため、この (4) ~ (7) より、 $D_0$ ,  $k'$ ,  $p'$ ,  $m'$  が決定されることとなる<sup>5)</sup>。

しかし、柴田によればマルクスは、「資本主義の本質的構造はこのような所要労働 (すなわち価値) の面においてはじめて示されるのだから、これを無視して表面的な価格の面だけの問題に終始していたのでは資本主義の本質的運動法則は把握できない」(柴田 (1953a), 34 ページ) と考え、まず価値の問題を考え、それに基づいて表面的現象的な価格の問題に進んだ。

そこで出てくるのがいわゆる転化論の問題である。転化論の問題については西 (2003) などで述べたし、またここでの論点にとって転化の方法の問題はそれほど重要なものではないため記述を簡略しておくが、要するにマルクスは転化を行ったとき、それでは費用価格部分が生産価格化されていないことに気がついてしたが、それについては注意を喚起するにとどめそれ以上議論を深めなかったという問題である<sup>6)</sup>。

それに対して柴田は、その転化をさらに推し進めれば、価格の価値からの乖離率を用いて価格や利潤率を求めるのと同じ結論に到達することを柴田 (1933a), (1933b), (1935) などにおいて得られた成果から主張する。

さて、転化の方法についてはともかく、貨幣、生産財、消費財のそれぞれの生産価格の価値からの乖離率をそれぞれ、 $D_0$ ,  $D_1$ ,  $D_2$  で表わせば、

$$(c_0 k' D_1 + a_0 Wp' D_2)(1 + i) = D_0 / D_0 \quad \cdots (8)$$

$$(c_1 k' D_1 + a_1 Wp' D_2)(1 + i) = k' D_1 \quad \cdots (9)$$

$$(c_2 k' D_1 + a_2 Wp' D_2)(1 + i) = p' D_2 \quad \cdots (10)$$

が成立する。

ここで、 $k'D_1=k$ ,  $p'D_2=p$ であるから、結局、(8)～(10)より、

$$(c_0 k + a_0 Wp)(1+i)=1 \quad \dots (1)$$

$$(c_1 k + a_1 Wp)(1+i)=k \quad \dots (2)$$

$$(c_2 k + a_2 Wp)(1+i)=p \quad \dots (3)$$

が得られることとなるが、これは、先の方程式群そのものである<sup>7)</sup>。

「すなわち、労働価値説にまで問題を掘り下げることによつて到達されるところの価格理論は、いやしくもそれが「生産価格が価値から背離する以上は、費用価格も亦費用価値から背離するはずだ」ということを徹底的に考え抜いて展開されるかぎり、結局、労働価値論にまで問題を掘り下げることなしに問題を表面のところだけで考察することによつて到達されるところの価格理論と、全然同一のものに帰着する」(柴田(1953a), 39ページ)。

これは柴田が柴田(1935)以降、一貫して持ち続けた考えであった<sup>8)</sup>。

## IV 労働価値論と資本価値論

### 1. 資本価値論

さて、次に「論点2」について検討しよう。柴田は次のように述べている。

「とするなら、問題の分析を価値論にまで進めるということは、価格論の関するかぎり、説明を徒に複雑化するだけである。のみならず、此の面倒を取って辞しないというのなら、いわゆる価値の本質を「一般的抽象的効用」-いわゆる「富価値」-に求め、利潤の源泉を「生産のために投下された生産財」(ケンブリッジ学派のいわゆる「資本」)に求めつつ、価格論を展開することも出来る。その場合においても、所与の技術事情、所与の実質労賃の下においては、労働価値説に従つた価格論と同一の結論に到達することになる」(柴田(1953a), 40ページ)<sup>9)</sup>。

そして柴田は生産財が価値を生むという「資本価値説」について説明する。資本価値説は柴田自身が述べているように新しい考え方ではなく、カール・スナイダー Carl Snyder (1869-1946) が述べていたものであったが、彼自身は明確に定式化はしていなかった<sup>10)</sup>。だが、この点も含めてこの議論の思想的な問題は次の項で論じる。

柴田の説明によれば次のようになる。少し長くなるが引用しておこう。

「…生産財に対しては、其の生産費に照応して、 $k$ だけの価格が支払われるが、それは実際はそれ以上の価値を生産している。そこでいま生産物が価値通りに売買されるものとすれば、そして生産財の価値を $k''$ で示すことにし、「生産財一個当りに作られる価値-これを1とする-と生産財一個当りの価値との差」の「生産財一個当りの価値」に対する比率を $m''$ とし、貨幣一単位の価値を $1/D_0'$ 、消費財一個当りの価値を $p''$ で示すことにすれば、われわれがこれまで想定せる事情の下においては、次の如き関係式が得られる」(柴田(1953a), 40-41ページ)。

$$(1-k'')/k''=m'' \quad \dots (11)$$

$$c_0 k''(1+m'')+a_0 Wp''=1/D_0' \quad \dots (12)$$

$$c_1 k''(1+m'')+a_1 Wp''=k'' \quad \dots (13)$$

$$c_2 k''(1+m'')+a_2 Wp''=p'' \quad \dots (14)$$



つまり、(11) ～ (14) は形式的には (4) ～ (7) 式と同様である。さて、先と同様に自由競争のもとでは利潤率は均等化するため、生産物は価値通り交換されず、生産価格で交換されることとなる。

「そこでいま貨幣、生産財および消費財のそれぞれの「生産価格の価値からの乖離率」をそれぞれ  $D_0'$ 、 $D_1'$ 、 $D_2'$  で示し平均利潤率を  $i$  で示すことにすれば、結局、

$$(c_0 k'' D_1' + a_0 W p'' D_2')(1+i) = D_0' / D_0' \quad \cdots (8)$$

$$(c_1 k'' D_1' + a_1 W p'' D_2')(1+i) = k'' D_1' \quad \cdots (9)$$

$$(c_2 k'' D_1' + a_2 W p'' D_2')(1+i) = p'' D_2' \quad \cdots (10)$$

なる三つの関係式が得られる」(柴田 (1953a), 41 ページ)。 $D_0' / D_0'$  は 1 であるので、 $D_1'$ 、 $D_2'$ 、 $i$  の三つの未知数が三つの方程式で決定されることとなる。 $k'' D_1'$  は生産財の生産価格であり、 $p'' D_2'$  は消費財のそれということになる。

ここで注意すべきは、これは先の価値方程式の転化から導かれたものと同じ価格方程式 (8) ～ (10) であるということである。つまり、労働が価値生産的であると仮定しても生産財がそうであるとしても、それを生産価格に転化すれば、そこから得られる価格や利潤率は同じであるということである。

「だから、資本価値説から進んでもわれわれは、価格や利潤率の高さに関するかぎり、労働価値説と同一の結論に達する」(柴田 (1953a), 42 ページ)。

つまり、柴田はこのようない方はしていないが、労働が搾取されると考えても生産財が搾取されると考えても、どちらでも利潤の存在は説明できるのであり、特定の生産要素に利潤の源泉を求めることはできず、また、どのような生産要素が搾取されようと、価格や利潤率の決定には無関係であるということである。よって、柴田は次のように結論づけている。

「とするなら、われわれは、価値論にわずらわされることなく、客観的な研究に徹すべきだ」(柴田 (1953a), 42 ページ)。

以上のように柴田は、特定の価値論に固執すべき理由はないとし、価格や利潤率の決定や変化の分析に特定の価値論を前提しなければならない理由はないと考えたのである<sup>11)</sup>。

## 2. 資本価値論についての評価

このように柴田は、価格や利潤の水準を考えるためには特定の価値論の立場をとることはないとして労働価値論の一面性を批判した。

もちろん、そのことはあくまで価格などの問題を考える際には特定の価値の考え方をとる必要がない、ということであって、何々価値論というものがまったく役に立たないということを柴田は言おうとしたのではなかった。なぜならば、資本価値論をとるということは人間の労働が支出しうるエネルギーの量には限度があり、そのために資本の支出しうるエネルギーを効率的に活用するということが必要となるのだが、そのことを案出する人間の知識の創造性こそがより大きい付加価値の創造につながっていくことを考えることだからである。

柴田は Snyder (1940) から引用しつつ次のように述べている。

「…例えば「アメリカの今日の電力生産量は年間一千億キロワットであるが、これだけでも一日当り八時間働く五億人分のエネルギーに等しい。五億人といえば、アメリカの全労働人口の十倍、工業労働人口の約五十倍に当る。(此の種のエネルギーがあるからこそ、人間労働だけで生産が行われていた場合よりもはるかに軽微な労働をしている労働者たちに対して、人間労働だけで生産が行われていた場合よりも遥かに高い実質賃金を支払いながら、しかも利潤もなくならず済むことになるので、利潤の源泉は

労働ではなく、此の種の資本である)」と言ったカール・スナイダーの主張を理論化すれば、此の種の資本価値説が出来るであろう」(柴田 (1953a), 40 ページ)。

このように柴田は価値の源泉としての資本価値説の現実的な意味を論じている。

だが、この種の資本価値説は人間の持っている能力を過小評価するものではなく、むしろ、逆だと柴田は主張する。ここでも引用が少し長くなってしまうが、柴田の言をそのまま記しておこう。

「資本価値説は「人間の支出し得るエネルギーは知れたものである」という認識のうえに立脚している。たしかに、人間の支出し得るエネルギーには限度があつて、まことに知れたものだ、が、エネルギーの総合的活用を工夫する人間のエネルギーは、エネルギーとしては依然として知れたものだが、其の総合的活用によつて実現出来るようになるエネルギーは無限に大となり得る。ところが、人間の労働には常に此の「エネルギーの総合的活用」の面が含まれているが、いわゆる労働者の場合のエネルギーは、「エネルギーの総合的活用を工夫する」という面においてよりも、単なるエネルギーの支出としての面においてより多く用いられ、技術者や企業者のエネルギーは、「エネルギーの総合的活用を工夫する」という面においてより多く用いられる。資本価値説は、此のような「エネルギーの総合的活用を工夫する」という人間の能力に価値の源泉を求める説となるべき、根本的性格を持っている」(柴田 (1953a), 42 ページ)。

ここで柴田が労働をどのようなものとしてとらえているかはともかく、資本が価値を生むということはその資本を案出する人間の能力に価値の源泉を求めるのが資本価値説でありうると主張していることになる。つまり、技術者や経営者の知力こそが価値の源泉として評価されるべきであるし、またそのことこそが新たな価値論の考え方になりうる、と柴田は考えるのである<sup>12)</sup>。

## V おわりに

本稿においては、柴田の価値や搾取をめぐる問題提起について検討した。柴田のユニークな点は、マルクスに対する他の論者の批判からマルクスを擁護しつつも、マルクスに対しては批判的だった点である。しかしそのような姿勢は、マルクスに独自のものではなかった。柴田はいかなる経済学者に対しても是々非々で臨んだということがいえるのであり、その姿勢はマルクスに対しても同じであったというにすぎない。

しかしそのマルクスに対する姿勢から、柴田＝置塩の定理などの優れた議論が生まれてきたのであり、その点についてはいくら強調してもしすぎることはない。

以上の考察を踏まえた上で、柴田の資本価値論や一般化された商品搾取定理が含意するものについての考察を続けていくべきであると考える。

## 【補論】柴田の考えるケンブリッジ学派の「資本」概念について

文中で柴田が「ケンブリッジ学派のいわゆる「資本」」(柴田 (1953a), 40 ページ) と述べていたものについて、補論を付す。なぜならば、この論点については筆者もこれまで議論してこなかったからである。だが、この注は少し長くなる。なぜ柴田がそのようなことを重要な論点としているのかについて説明するためには、彼がケインズと議論したその経緯や内容から論じなければならないからである。

柴田がいうケンブリッジ学派の資本概念とは、オーストリア学派(柴田のいうウィーン派)における資本が前貸しの前提によっていたのに対して、貸金後払いの仮定によったがゆえに、そのうち資本財の価値部分のみが資本と呼ばれるものとなったという柴田の学説理解に基づいている。

だが、その問題を論じるためには柴田とケインズの書簡等を通じて行った議論に遡らなければならない

い。なお、以下の経緯については柴田 (1973), 144-150 ページや柴田 (1983), 58-67 ページなどで記されているので、細かいことは省略する。

柴田は、当時 (1936 年) イギリス大使であった吉田茂 (1878-1967) の仲介でケインズとイギリスで直接会う機会を得た。柴田はケインズに面会する前に質問点を箇条書きにして送付した。その内容については詳らかではないが、それに対するケインズの返事についてはその全文が柴田 (1983), 60-61 ページに記されている (柴田による訳によってである。なお、その質問状に対してケインズが肉筆でコメントを書き込んだものがその手紙に同封されていたが、それを紛失してしまったので質問状に何を書いたのかは思い出せない、と柴田 (1983), 61-62 ページに記されている)。

その議論の一つの問題として貯蓄と投資の問題があった。それはケインズが貯蓄と投資は等しいとしていたのに対して、柴田はそうはならないと批判したものである。

柴田はケインズの主張を、マルクスの再生産表式を念頭に次のように考えたようである。

$$X_1 = C_1 + V_1 + M_1 = C_1 + C_2 + \Delta C_1 + \Delta C_2 \quad \cdots (a)$$

$$X_2 = C_2 + V_2 + M_2 = V_1 + V_2 + \Delta V_1 + \Delta V_2 + \alpha(M_1 + M_2) \quad \cdots (b)$$

ここでアルファベットの添字 1 は生産手段産業、2 は消費手段産業をそれぞれ表わし、 $X_1$ ,  $X_2$  はそれぞれ生産手段産業、消費手段産業の生産量 (ただし価値で測られている。以下も同様)、 $C_1$ ,  $C_2$ ,  $V_1$ ,  $V_2$ ,  $M_1$ ,  $M_2$  はそれぞれ生産手段産業、消費手段産業の不变資本、可変資本、剰余価値を表わし、 $\Delta$  は増分を表わす。また  $\alpha$  は両産業の資本家が剰余価値からの消費に回す比率 (それは両産業で等しいとする) である。

柴田の発想は以下のようである。

ケインズは貯蓄と投資が等しいというが、その理論を追尾するとそれが間違いであることがわかる。ケインズは所得を  $Y = V_1 + M_1 + V_2 + M_2$  と定義した。さて、消費手段の価値は  $X_2$  であるから貯蓄  $S$  は生産された消費財がすべて販売されるとするならば  $S = Y - X_2$  となり、これは先の (a), (b) を考慮すると  $V_1 + M_1 - C_2$  となる。さて、 $V_1 + M_1 - C_2$  は先の (a) を考慮すると  $\Delta C_1 + \Delta C_2$  と書ける。つまり貯蓄は  $S = \Delta C_1 + \Delta C_2$  となる。

次に投資  $I$  であるが、投資は両産業の資本の増分として  $I = \Delta C_1 + \Delta C_2 + \Delta V_1 + \Delta V_2$  で定義される。しかし、そうすると投資は必然的に貯蓄を上回る ( $S < I$ ) ことになり一致しなくなる。したがってケインズは間違っている、と (柴田 (1973), 145 ページ。またこのことについては柴田 (1963), 234-235 ページも参照)。

それに対してケインズは柴田に送った書簡の中で「Your concept is different from mine」と返答したことが柴田 (1973), 145 ページに記されている。

ケインズはこのようなことで何が言いたかったのであろうか。それは次のようなことだと考えられる。

柴田は賃金前払いを仮定して可変資本を資本に含めている。だとすれば、柴田のように投資を定義するならば、所得は  $V_1 + M_1 + V_2 + M_2$  ではなく  $M_1 + M_2$  で定義されるべきである。利潤のみを所得 (付加価値) と定義するならば投資を  $\Delta C_1 + \Delta C_2 + \Delta V_1 + \Delta V_2$  と定義したのだから、利潤のうちから消費しなかった部分、つまり貯蓄と投資は等しくなる。またそれは賃金後払いを仮定し、投資を  $\Delta C_1 + \Delta C_2$  と定義しても同様であろう。

また、もし所得を  $V_1 + M_1 + V_2 + M_2$  で定義し賃金後払いを仮定するならば、投資は  $\Delta C_1 + \Delta C_2$  とすべきである。所得から消費される比率を  $\alpha$  で定義するとすれば (b) は  $C_2 + V_2 + M_2 = \alpha(V_1 + V_2 + M_1 + M_2)$



となり、これと (a) より、 $(1 - \alpha)(V_1 + V_2 + M_1 + M_2) = \Delta C_1 + \Delta C_2$  となり貯蓄と投資は等しくなる。つまり、柴田の定義ではさまざまな概念間の定義が一致していない、ということである。

よってケインズは「あなたの定義は私のものとは異なる」と述べたのである。ちなみにケインズにいわせるなら、 $(1 - \alpha)(V_1 + V_2 + M_1 + M_2) = \Delta C_1 + \Delta C_2$  から、

$$V_1 + V_2 + M_1 + M_2 = \frac{1}{1 - \alpha}(\Delta C_1 + \Delta C_2)$$

となって投資の乗数倍の所得が生み出されるという乗数理論が出てくるということになる。だから、あなたの前提しているマルクスの理論と私の有効需要の理論は同じ式を前提したとしても考え方が違って、ということになる。

さてそれはともかく、そのような議論を通じて、柴田はケインズが『一般理論』(Keynes (1936)) において賃金の後払いを仮定しているのだと気がつくのである。

おそらく、それは柴田にとって意外なことだったであろう。なぜかといえば、ケインズは『貨幣論』(Keynes (1930)) では資本の定義において、バーム・バヴェルクや D. ロバートソンの考え方にしがたい賃金先払いを仮定していたと考えられるからである(この問題については西 (2022) でも述べた)。よって、柴田はケインズが資本概念を変更したと理解したのである。

さてそこで本題に入ろう。この問題について柴田はいろいろな所で言及しているが、以下、柴田 (1974)、53-55 ページの記述を追ってみよう。今、同時並列的な生産構造を考える。それぞれの段階の生産期間は 1 年とし、迂回生産期間を  $T$  とし、いずれの生産段階においても一様に  $a$  人だけの労働が投下され、労働一単位あたりの実質賃金率を  $w$  とする。そうすると、全体として必要な生存基本  $K$  の量は、

$$K = aw(1 + 2 + \dots + T) = \frac{(1 + T)wL}{2}$$

となる。ここで  $L = aT$  (全段階で投下される総労働量) である(この公式についてはよく知られているところであろう。たとえば、Böhm-Bawerk (1959), pp.211-212 を参照)。

これが資本の総体であるが、ここにおいてこれまでに蓄積されてきた資本財の価値  $K$  はいくばくであろうか。それは資本から今期の労働者への前貸し分  $wL = waT$  を差し引いたものであるから、

$$K = aw \{1 + 2 + \dots + (T - 1)\} = \frac{(T - 1)wL}{2}$$

となる。よって、

$$K = K + wL$$

となる。つまり資本はこれまでに蓄積されてきた資本財の価値と今期における前払い賃金分の価値の和からなりたっている。ここで注意すべきは資本のなかに今期支払われる賃金が含まれているということである。これは賃金が前払いされるということの結果である。

ところが、ヴィクセルなどが使用した公式は労働が以上のように離散的ではなく、連続的に投下されるという前提で導き出されていた。つまりそれは、各生産段階の生産物の生産期間が  $1/n$  年であることを前提して導き出された公式である。そうすると、生産段階の数は  $nT$  となり、各生産段階の生産物の生産には一様に  $a/n$  人の労働が  $1/n$  年間投資されることになるので、

$$K = \frac{\alpha w}{n^2}(1 + 2 + \dots + nT) = \frac{(1 + nT)wL}{2n}$$

となる。ただしここで、

$$\alpha = \frac{an(1 + T)}{1 + nT}$$

である。

そこで、 $T$ を固定して、分数の分子分母を $n$ で割って $n \rightarrow \infty$ とすれば、

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{(1+nT)wL}{2n} = \lim_{n \rightarrow \infty} \frac{(\frac{1}{n}+T)wL}{2} = \frac{wLT}{2}$$

となる。これが、ヴィクセルが用いた式であった (Wicksell (1893), 邦訳150ページ)。

ところが、この場合には、この資本 $K$ の中に含まれる資本財の価値 (消費財単位)  $K$ は、

$$K = \frac{\alpha w}{n^2} \{1+2+\cdots+(nT-1)\} = \frac{(nT-1)wL}{2n}$$

である。よって、分母子を $n$ で割って $n \rightarrow \infty$ とすると、

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{(nT-1)wL}{2n} = \frac{wLT}{2}$$

となる。ということは、

$$K = K$$

ということを意味する。つまり、オーストリア学派的な資本は、ケンブリッジ学派的な変更が加えられた後では、単なるこれまでに蓄積されてきた資本財の価値のみになってしまうのである。

そしてこの場合には、 $nT$ 個の生産段階のいずれの生産物の生産に際しても $\alpha/n$ 人の $1/n$ 年間の労働が投下されることとなるので、どの $1/n$ 年をとっても、そこで投下される労働に対して支払われる賃金総量は $wL/n$ 、よって、

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{wL}{n} = 0$$

となる (柴田 (1974), 53-55ページ)。

以上のように柴田は議論を展開するのであるが、ここで柴田がいわんとするのは次のようなことである。

ベーム・バヴェルクによれば、資本は今期までの前払いによって形成された資本財のストックと今期雇用される労働者への前貸し賃金の二つの要素によって資本は構成されていた。これは、古典派的な資本概念と同時並列的な生産構造を結び付けることによって生じたものであった。

しかし、先のように賃金が離散的な時間で支払われるのではなく連続的に支払われるとすれば、その資本は資本財だけになってしまい、今期に前払いされる賃金部分はその前提に比べて微少なものになるため、資本は資本財に還元され、賃金は資本価値には含まれなくなった結果、後払いされる仮定に変わってしまった、ということである。

以上は、学説史的に評価すれば、未回収の前貸し賃金を資本ととらえる古典派的資本概念から資本財を資本ととらえる新古典派的資本概念への転換がどのように論理的に生じたかを明らかにしようとした試みとして興味深いものではある。また柴田自身も以上の論理を重視していたようで、さまざまなところでこの論理に言及している (たとえばこれまでに言及してきた文献以外にも Shibata (1954) などがあ。また柴田 (1983), 62-63ページも参照)。

そして、柴田の理解としてはケインズがこのような資本概念をとっていたということなのである。しかし、いずれにせよ、ここでいうケンブリッジ学派の資本概念というのは、彼がケインズとの対話のな

から導き出したものであったということを記しておく。よって、この場合にケンブリッジ学派というのはロバートソンなどを含めたすべての当時のケンブリッジ学派の人々のことを指しているのではないであろう。

### 注

- 1) 「一般化された商品搾取定理」はすでによく知られているかもしれないが、たとえば、その日本における先駆的業績として知られている竹内 (1962), Gintis and Bowles (1981), Samuelson (1982), Roemer (1982), pp.186-188, Roemer (1986), pp.24-27, また吉原 (2008), 100-109 ページを参照。
- 2) ボルトキヴィッツの言を引用しておく。「価格, 賃金, 利潤率の相互関係は, 価値および剰余価値の大きさから出発することなしに, これを具体的に数学的に表現することができるばかりでなく, もしも精密な式を用いるなら, これらの大きさは全く計算に表われない」(Bortokiewicz (1906), 邦訳 134 ページ, また Bortokiewicz (1907) も参照)。なお, 以降も外国語文献は邦訳のページのみ示す。また引用に際しては, 旧字体を新字体に変更することがある。
- 3) ここで流動資本的生産財といっているのは, いうまでもなく, 一期の使用で完全に消耗し, その価値がすべて生産される財に移転してしまうような生産財のことである。つまりは, 固定資本的生産財は捨象するということである。
- 4) ここで柴田は, この価格方程式の背後にあるさまざまな前提条件について述べているが, それについては省略する。当該箇所を参照されたい。
- 5) 後に出てくるのであるが, ここでの  $D_0$  は貨幣の生産価格の価値からの背離率を表わす。なぜ, (5) 式の右辺が  $1/D_0$  となっているかといえば, 貨幣の価値をたとえば  $g'$  で表わせば, 貨幣の価格は先にみたように 1 なので  $D_0 = 1/g'$  となるので,  $g' = 1/D_0$  となるからである。
- 6) マルクスが次のように述べているのは周知のことである。「以上に述べたことによって, 商品の費用価格の規定については明らかに 1 つの修正がはいってきている。最初は, 商品の費用価格はその商品の生産に消費される諸商品の価値に等しいと仮定した。ところが, 商品の生産価格は, その商品の買い手にとっては費用価格であり, したがって費用価格として別の商品の価格形成にはいることがありうる。生産価格は商品の価値と一致しないこともありうるのだから, ある商品の費用価格のうちに他の商品のこのような生産価格が含まれている場合にはこの費用価格も, その商品の総価値のうちその商品にはいる生産手段の価値によって形成される部分よりも大きいかもしれないこともありうる。そこで, 費用価格のこのような修正された意味を頭にいれておくことが必要であり, したがって, ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされる場合には, いつでも誤りが起こりうるということに注意しておくことが必要である」(マルクス (1966), 208-209 ページ)。
- 7) なお, 転化の逐次的解法については柴田 (1954), 4-14 ページにおいて議論されている。また西 (2003) でも論じた。
- 8) たとえば柴田 (1935), 203 ページ。また柴田 (1943) も参照。
- 9) ここで「(ケンブリッジ学派のいわゆる「資本」)」が何を意味するかが問題となるが, これについては【補論】にて述べる。とりあえずは, ここで述べているように生産に投下される生産財と考えておけばよいであろう。
- 10) スナイダーの経歴等については Wikipedia の記述を参照した。なお, スナイダーのこのような見解は Shibata (1954), pp.19-20 によれば Snyder (1940) で述べられているようである。また以下の柴田の議論は Shibata (1954), pp.19-25 でも同様になされている。いうまでもなくどの財があるいはどの産業が付加価値生産的であるかという見方は学派によって異なる。たとえば重農学派の人々は土地が付加価値の源であると考えたし, 限界革命以降の限界生産力説は資本, 労働, 土地それぞれが希少性を有するなら付加価値生産的であると考えたのであった。
- 11) たとえば, 柴田 (1954) では次のように述べられている。「此のことは, 労働価値説が理論経済学上いかなる意味を有するものであるか, ということを, 明白に示している。すなわち, それは, 剰余価値の根源を「労賃支払のために投下された資本部分」に求める階級的色眼鏡で基礎的理論構造をながめたものであつて, 剰余価値の根源を「生産財購入のために投下された資本部分」に求める階級的色眼鏡で基礎的理論構造をながめたものの対立物をなすものである。ところが此等の理論はいずれも色眼鏡で事物をながめた結果得られたものであつて, 無色の眼鏡で事物をながめた結果得られる事物の姿そのものには何等の差異を来しはしないが, たゞ色づけするだけである」(柴田 (1954), 16 ページ)。あるいは柴田 (1987) では, 「このことは, この種の考え方が階級的利害の立場からの色眼鏡による色付けであつて, 運動法則の解明とは無関係のことだということを示している」(柴田 (1987), 188 ページ)) と述べられている。もちろん, 柴田は特定価値説をとることは理論分析においては否定したが, あくまでその一面性を否定したのであって完全に否定したのではなかった。希少性の高い財について, その効率的利用が特定価値説を用いて分析される必要も出てくるということについては鷲田 (1992), 第 2 章を参照。なお付言しておく, 今回の場合, Gintis and Bowles (1981), Appendix I の用語でいうならば, 生産財サービスの生産財価値は  $1(=k''(1+m''))$  であり,  $k''$  は生産財パワー (power) の生産財価値である。

- 12) 柴田は柴田 (1953b) で次のようにこの問題についての考え方をより具体的に述べている。ここも少し長くなるが引用しておく。

「では、資本価値説としての一応尤もな主張とは何か。問題を利潤の源泉の問題にかぎり、かつ、労働価値説に立脚しておられる岡倉学士にも理解が出来るような表現方法をかりて、簡単に説明しよう。

労働価値説によれば、同一物を生産する際に同一の労働時間内により多くの生産物を産出する労働者の一時間労働は、社会的平均労働の数時間として、すなわち複雑労働として、通用する。その場合、其の複雑労働を発揮する労働者が其の高い生産能率を発揮し得るのが其の労働者の身についた技能によるか其の労働者の工夫案出せる手段－例えば自然界のエネルギーをより良く活用するような－によるかは、どうでもよいはずである。そのいずれであるにしても、いやしくも社会的平均労働者の発揮し得ないような高い生産能率を発揮し得るなら、其の労働者の労働は、複雑労働として通用する。生産能率の高い機械を経済界に導入する企業者の労働は、此の意味における複雑労働と考えることが出来る。いかにも、企業者の労働は利潤追求という「意図」を持つものであり、雇主という「地位」を持つものである。が、「意図」とか「地位」が何であろうとも、いやしくも或る人が社会的普通人よりもより高い生産能率を発揮し得るなら、その人の労働は複雑労働と認められるべきであろう。それをそれとして認め、殊に静態的世界の利潤の源泉までをもそこに求めるのが、資本価値説である。最も極端な型の資本価値説は、あらゆる純産物を資本の所産と見るであろうし、それこそは労働価値説と正に対照的なものと言いうるが、そのような極端な資本価値説はまだ見当たらない。

もともと資本価値説というようなものは、それとして完全に体系的に展開されたことのまだないものである。だから、前掲の拙著 (柴田 (1953a) のこと－筆者－) のはじめのところでカール・スナイダーの資本価値説から演繹したものを労働価値説の対立物として紹介した時にも、私は、ある得べきものとしてのそれを想像的に展開しつつ、紹介しただけのことであり、別に私自身がそれを採るためではなかつたのである。だから、其の際にもその前提たる基本観念を充分考え抜こうとしなかつたし、今日といえどもそのような努力をしようとは思わない。けれども、私が其の際紹介したようなものとして展開され得るであろうところの資本価値説には、右に簡単に述べたような一面の真理性が含まれている。そして、其のような点を全然認め得ない点に、労働価値説の一面性があり欠陥がある、と私は主張するのである。

もちろん、そうはいうものの、私自身は資本価値説をとるものではない。それは、資本価値説にも一面性があり欠陥があるということ、私自身知っているからである。こゝに資本価値説の欠陥と私がいうのは、何よりもよく、「いかに生産能率の高い機械を企業者が経済界に導入したとしても、それを使いこなし得るほどに労働者の知的肉体的才能が進むのでなければ、換言すれば、そのような進んだ知的肉体的才能を持つた労働者の協力にまつのでなければ、せつかくの機械も用をなし得ぬ」という点に対する思いやりをそれが欠いている、という点に、あるのである。

卑見によれば、労働価値説も資本価値説も、それぞれ一面の真理性を持つものではあるが、其の真理性が単に一面的なものに過ぎないが故に間違つた実践にみちびくということをそれが自覚しない点において、何よりも大きな欠陥を有するのであり、そのいずれも、「所与の生産係数・所与の実質労賃の下においてそのいずれの価値論にもよらずに理論的に到達されるのと同じ高さの価格や利潤率に到達させはするものの、その到達のための過程を徒に複雑化し迷路多きものとなす」という点においても欠陥を有するのである。(前掲拙稿参照)。だから、労働価値説も資本価値説も、経済学の本来の要請に最もよく応え得るものだとは考えられない、と私は主張するのである」(柴田 (1953b), 86-87 ページ)。

このような発想はまさに柴田の「鶏匠の理論」の根底にある人間観であると考えられる (なお、この柴田の思想については柴田 (1987), 214-216 ページにおける、この書の定本作成にかかわった人々が書いている解説を参照のこと)。

なお、柴田の議論とは離れるが、1973 年の世界的なオイル・ショックの前後にイギリスで議論されたエネルギー価値論やエネルギー分析の議論については室田 (1979), 第 3 章を参照。また、労働価値説以外の何々価値説という考え方については、現在においては産業連関分析の応用問題として考えられるべきであるという見解もある。その点については松尾編著 (2021), 323-326 ページを参照。またそれと関係して穴戸 (2010), 第 3 章なども参照。なお、以上のような労働以外の生産要素について投下価値を考えるということの柴田の意味づけと吉原 (2008), 100-107 ページのそれは通ずるものがあると考ええる。また鷺田 (1994), 第 6 章も参照。

## 参考文献

- 置塩信雄 (1965) 『資本制経済の基礎理論』創文社。  
置塩信雄 (1987) 『マルクス経済学Ⅱ』筑摩書房。  
穴戸駿太郎監修/環太平洋産業連関分析学会編 (2010) 『産業連関分析ハンドブック』東洋経済新報社。



- 柴田敬 (1933a)「平均利潤論」『経済論叢』36 (2), 81-104 ページ。
- 柴田敬 (1933b)「平均利潤再論」『経済論叢』36 (5), 113-137 ページ。
- 柴田敬 (1935)『理論経済学 (上)』弘文堂。
- 柴田敬 (1943)『経済原論』弘文堂。
- 柴田敬 (1953a)『資本主義世界経済論・上—経済学は「逆立ち」している—』三和書房。
- 柴田敬 (1953b)「岡倉学士の論文「労働価値説か資本価値説か」を読む」『山口経済学雑誌』4 (5・6), 83-99 ページ。
- 柴田敬 (1954)「労働価値説の徹底的考察」『山口経済学雑誌』4 (7・8), 1-19 ページ。
- 柴田敬 (1956)「人間的解放論」『山口経済学雑誌』6 (7・8), 1-112 ページ。
- 柴田敬 (1963)『経済原論』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬・新田政則, (1970)『近代経済学原理』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬 (1973)『地球破壊と経済学』ミネルヴァ書房 (同年増補版)。
- 柴田敬編著 (1974)『経済理論の基礎構造』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬 (1983)『増補経済の法則を求めて—近代経済学の群像』日本経済評論社。
- 柴田敬 (1987)『増補—転換期の経済学』日本経済評論社 (1978年初版)。
- 竹内靖雄 (1962)「利潤率と実質賃金率」玉野井編著 (1962) 所収, 第二部Ⅱ節。
- 玉野井芳郎編著 (1962)『価格理論の再検討』青木書店。
- 西淳 (2003)「柴田敬と高田保馬の転化論論争」『阪南論集』(社会科学編), 39 (1), 45-60 ページ。
- 西淳 (2012)「一般均衡理論とマルクス—柴田敬の経済学—」『阪南論集』(社会科学編), 47 (2), 155-176 ページ。
- 西淳 (2022)「柴田敬によるケンブリッジ学派景気論の検討—ケインズ『貨幣論』の検討を中心に—」『立命館経済学』71 (1), 51-73 ページ。
- 松尾匡編著 (2021)『最強のマルクス経済学講義』ナカニシヤ出版。
- マルクス, K (1966)『資本論Ⅲ a—マルクス=エンゲルス全集 25 巻第 1 分冊』大内兵衛・細川嘉六監訳, 大月書店。
- 室田武 (1979)『エネルギーとエントロピーの経済学』東経新書。
- 吉原直毅 (2008)『労働搾取の厚生理論序説』岩波書店。
- 鷺田豊明 (1992)『環境とエネルギーの経済分析—一定常循環系への課題—』白桃書房。
- 鷺田豊明 (1994)『エコロジーの経済理論』日本評論社。
- Böhm-Bawerk, E.V. (1959) *Further Essays on Capital and Interest (Capital and Interest, vol. III)*, tr. by G.D. Hunckle and H.F. Sennholtz, Libertarian Press.
- Bortokiewicz, L. von. (1906) "Value and Prices in the Marxian System," *International Economic Papers*, No.2 (ボルトキエヴィッツ「マルクス体系における価値計算と価格計算」, 石垣博美・上野昌美編訳 1982 所収)。
- Bortokiewicz, L.von. (1907) "On the Correction of Marx's Fundamental Theoretical Construction in the Third Volume of "Capital", in Sweezy P.M. 1949., *Op.cit.* (ボルトキエヴィッツ「『資本論』第 3 巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」, Sweezy, M (ed) (1949), 所収)。
- Gintis, H and Bowles, S. (1981) Structure and Practice in the Labor Theory of Value, *The Review of Radical Political Economics*, 12 (4), pp.1-26.
- Keynes, J.M. (1930) *A Treatise on Money*, 2vols., *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume VI, VII, The Macmillan Press (小泉明, 長沢恭訳『貨幣論』, 東洋経済新報社, 1979-1980 年)。
- Keynes, J.M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Macmillan Press (関宮陽介訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』(上)・(下), 岩波文庫)。
- Roemer, J.E. (1982) *A General Theory of Exploitation and Class*, Harvard University Press.
- Roemer, J.E. (1986) *Value, Exploitation and Class*, Harwood Academic Publishers.
- Samuelson, P. (1982) The Normative and Positivistic Inferiority of Marx's Value Paradigm, *Southern Economic Journal*, 49 (1), pp.11-18.
- Shibata, K. (1933b) "The Meaning of the Theory of Value in theoretical Economics," *Kyoto University Economic Review*, Vol. VIII, pp.49-68.
- Shibata, K. (1954) *A Dynamic Theory of the World Capitalism*, Sanwa Shobo.
- Snyder, C. (1940) *Capitalism the Creator, The Economic Foundations of Modern Industrial Society*, The Macmillan Press (なお, この書は PDF 版が公開されており <http://www.mises.org/library/capitalism-creator> から読むことができる)。
- Sweezy, M. (1949) *Karl Marx and the Close of His System*, Augustus M. Kelly (玉野井芳郎, 石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局)。

Wicksell, J.G.K. (1893) *Über Wert, Kapital und Rente, nach den neueren nationalökonomischen Theorien*. Jena, Verlag von Gustav Fischer (『価値・資本及び地代』「近代経済学古典選集 8」北野熊喜男訳, 日本経済評論社, 1986)。

\*なおカール・スナイダーについては <http://en.wikipedia.org/wiki/Carl-Snyder> を参照した。

(2022年7月15日掲載決定)